

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備	
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化		
(施策の小項目)	○空のゲート機能充実		
主な取組	那覇空港の滑走路増設整備	実施計画 記載頁	181
対応する 主な課題	○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。		

1 取組の概要(Plan)

取組内容	那覇空港の滑走路処理能力は限界に達しており、沖縄の地域経済を支える観光需要に対応できていない。このため、滑走路処理能力を年間13.9万回から18.5万回に増大させる滑走路増設事業を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	環境アセスメント		滑走路増設整備(2,700m)			H32.3.31 供用予定	国
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	国直轄	平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、船だまり整備等の諸課題について関係機関と協力し取り組んだ。 那覇空港滑走路増設事業の平成27年度予算の確保について、国に要請した。	—
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	課題となっていた船だまり整備について、関係機関と協力し、整備手法の検討を行った。 那覇空港滑走路増設事業の平成27年度予算は、平成26年度予算と同等額(国費で330億円)が計上され、所要額を確保することができた。 那覇空港滑走路増設事業は、計画どおりに進捗しており、本事業が推進されることで、那覇空港の国際観光や国際航空貨物の拠点化につながる。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
那覇空港滑走路増設事業	国直轄	平成31年度末供用に向け、事業が円滑に推進されるよう、引き続き、漁船の移転先となる船だまり整備等の諸課題について関係機関と協力し取り組む。 那覇空港滑走路増設事業の平成28年度予算の確保について、国に要請する。	—

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

那覇空港滑走路増設事業の予算措置について、平成25年12月に、沖縄担当大臣、国土交通大臣及び財務大臣の3者による「沖縄振興の施策展開へ影響が出ないよう特段の配慮をすることとし、事業最終年度である平成31年度の所要額まで予算措置を講ずる」との方針が示された。
工事着手前の課題であった船だまり整備について、関係機関と協力し、整備手法の検討を行った。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
那覇空港の発着回数(年間) 滑走路処理容量に対する使用率 【()内は発着余力】	13.6万回 97.8%:(2.2%) (23年度)	14.7万回 105.8%:(-5.8%) (24年度)	14.8万回 106.5%:(-6.5%) (25年度)	↘	—
状況説明	那覇空港における滑走路処理能力は、1日当たり370回から380回で、年間に換算すると約13.5万回から13.9万回と評価されているが、第2滑走路の供用により年間18.5万回に向上する見込みである。 那覇空港の発着回数は、年々増加傾向にあり、平成24年度から、処理能力の限界を超えているが、航空機の発着に支障が無いよう運用している状況である。 この状況をできるだけ早く解消するため、第2滑走路整備が着実に推進される必要がある。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・那覇空港滑走路増設事業は、平成25年度に新規事業化され、国において平成31年度までの所要額について予算措置を講じることになったが、計画どおり平成32年供用開始の実現に向け、第2滑走路整備が着実に推進されるよう、引き続き国へ要請する必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成31年度末供用開始の計画どおりに整備が進むよう、引き続き、那覇空港滑走路増設推進連絡会・幹事会等で関係機関と連携を図る。

4 取組の改善案(Action)

・沖縄振興の施策展開への影響が無く那覇空港滑走路増設事業の予算が確実に確保されるように、平成31年度末供用開始に向け、今後も国に着実な整備を行っていくよう要請していく。
・県は船だまり整備等の諸課題解決のため、引き続き、協力を行う。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(2)-ウ	観光客の受入体制の整備		
施策	①交通基盤の整備による観光客の移動の円滑化			
(施策の小項目)	○空のゲート機能充実			
主な取組	那覇空港旅客ターミナルビルの整備	実施計画 記載頁	181	
対応する 主な課題	○空の玄関口である那覇空港については、観光客の増大に対応できるよう那覇空港の滑走路増設、海外誘客を強化するための国際線ターミナルの移転・拡充が大きな課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	利便性の高いターミナル施設の整備に向けて、狭隘化している国際線旅客ターミナルビルの新設および国内線旅客ターミナルビル拡張整備を促進し、また、新国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備を促進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	国際線旅客ターミナルの整備						県 那覇空港ビルディング(株)
	国内線旅客ターミナル拡充						
	ターミナル連結部の調査・設計・整備						
			立体連絡通路整備				
担当部課	企画部 交通政策課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	4,581	1,695	国際線旅客ターミナルビル及び国内線旅客ターミナルビルの利便性向上に向け、国及び那覇空港ターミナルビル(株)ほか関係者と連携し、ハイジャック検査機器の増設等に取り組んだ。 国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、立体連絡通路の整備を支援する計画を策定した。 国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設規模や施設内容等についての協議を行った。	県単等
活動指標名			計画値	実績値
—			—	—

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>国際線旅客ターミナルビルについては、急激な外国人観光客の増加による出発口における混雑が新たな課題となっているため、那覇空港ビルディング(株)がハイジャック検査機器を2基から3基へ増設し、混雑の緩和に取り組んだ。</p> <p>国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、平成27年度に立体連絡通路の整備を支援する計画を策定した。</p> <p>国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、平成26年度は、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)は、連結施設の基本計画(必要機能施設及び規模の検討等)の策定に着手した。</p> <p>これらの施設整備により、空港利用者の利便性向上が図られる。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
航空運輸対策事業 (那覇空港ターミナル地域整備事業)	5,013	国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備について、国及び那覇空港ビルディング(株)等と施設の配置平面計画、構造計画、設備計画、意匠(デザイン)等についての協議を行う。	県単等
那覇空港利便性向上支援事業	668,250	那覇空港利用客の移動環境を改善し、利便性・快適性の向上を図るため、那覇空港ビルディング(株)が行う立体連絡通路整備を支援する。	一括交付金 (ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>那覇空港ビルディング(株)が設置・運営する旅客施設の利用者利便性及び施設機能の向上を図るため、関係者が相互に連携、協力した取り組みを促進することを目的に那覇空港ビルディング(株)と沖縄県の関係者から構成される那覇空港機能性向上等連絡会を設置して協議を行い、那覇空港ビルディング(株)がハイジャック検査機器を2基から3基へ増設し、混雑の緩和に取り組んだ。</p> <p>国際線利用者等のバス駐車場又はモノレール駅までの移動利便性向上のため、平成27年度に立体連絡通路の整備を支援する計画を策定した。</p> <p>国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設整備については、国、県、那覇空港ビルディング(株)の間で協議を行い、那覇空港ビルディング(株)が基本計画の策定に着手した。</p> <p>国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、LCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画を盛り込むよう、国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求めた。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
那覇空港の年間旅客者数	1,423万人 (H22年度)	1,621万人 (H25年度)	1,600万人	198万人	福岡空港 1,929万人 (25年度)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
—	—	—	—	—	—
状況説明	<p>那覇空港の年間旅客者数は平成25年度の実績で1,621万人となり目標値を達成している。</p> <p>平成26年2月の国際線旅客ターミナルの供用開始により国際線の受入能力が強化され海外からの旅客が増加している他、国内線・国際線ともにLCCの路線数、便数の増加が見込まれていることから、那覇空港の年間旅客者数は今後も増加を続けるものと思われる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設建設工事は、建設予定地の隣接用地で国が実施する駐機場等の工事の工程と整合を図る必要がある。
- ・連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、国、那覇空港ビルディング(株)、航空事業者、県等の関係者が十分に連携を図る必要がある。
- ・平成24年度から国内LCC(格安航空会社)3社全てが那覇空港に就航しているが、そのうち2社は暫定LCCターミナルを使用し就航しており、LCCが離発着するターミナルが2箇所に分散している状況にある。
- ・近年のアジアからの急激な観光入域客数の伸びや、LCCの路線及び便数も今後増加することが見込まれており、更なる旅客数の増加が見込まれている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・那覇空港の将来の航空需要に対応するため、那覇空港ビルディング(株)が取り組んでいる国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備を促進する必要がある。
- ・那覇空港のターミナルについては、国が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に基づき事業を展開していくことになるが、現行の那覇空港ターミナル地域整備基本計画にはLCCターミナルが位置づけられていないことから、LCCのビジネスモデルを反映したターミナルの整備に向け基本計画の見直しを引き続き、国に求めていく必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・国際線旅客ターミナルビルと国内線旅客ターミナルビルをつなぐ連結施設の早期整備のため、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と、ターミナル地区整備計画工程の見直しに向けた協議を行う。
- ・連結施設の整備にあたっては、航空事業者の要望や県の路線誘致計画等を踏まえ、那覇空港の将来需要への対応や旅客の利便性、快適性の向上を考慮した施設が整備されるよう、引き続き、国土交通省、那覇空港ビルディング(株)と協議を行う。
- ・国土交通省が策定する「那覇空港ターミナル地域整備基本計画」に、LCCのビジネスモデルを反映したターミナル施設計画を盛り込むよう、引き続き、国に那覇空港ターミナル地域整備基本計画の見直しを求める。